

2025年12月25日

各 位

会社名 株式会社ユーラシア旅行社
代表者名 代表取締役会長CEO 井上利男
(コード番号 9376 スタンダード市場)
問合せ先 取締役CFO 杉浦康晴
(電話番号 03 (3265) 1691)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）
及び計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021年12月24日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を、また2022年12月23日、2023年12月25日及び2024年12月24日には「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。

この度、東証より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。なお、計画期間も変更しておりますので、併せてお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年9月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、基準を充たすため、引き続き各種取組を進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、次の基準日である2026年9月30日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東証より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年9月30日時点の分布状況表に基づく東証の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年4月1日に上場廃止となります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021 年 6 月 末現在	1,888 名	12,287 単位	6.7 億円	33.3%
	2022 年 9 月 末現在	1,792 名	11,875 単位	5.3 億円	32.1%
	2023 年 9 月 末現在	1,616 名	11,529 単位	5.2 億円	31.2%
	2024 年 9 月 末現在	1,619 名	11,886 単位	5.9 億円	32.2%
	2025 年 9 月 末現在	1,608 名	13,033 単位	8.3 億円	35.3%
上場維持基準		400 名	2,000 単位	10 億円	25%
改善期間（計画期間）				2026 年 9 月 30 日まで	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

（1）流通株式時価総額について

当社は、2021 年 12 月 24 日に公表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、またその後毎年公表しております「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」において、流通株式時価総額の基準適合を目指し、「旅行事業の収益改善」「費用削減活動」「当社株式の魅力の発信」「IR の取組強化」に努めてまいりました。しかしながら、2025 年 9 月末日時点においては基準を充足していない状況となっています。

2025 年 9 月期及び提出日までの期間における取組の実施状況及び評価は以下の通りです。

旅行事業の収益改善について

2025 年 9 月期の営業収入は 4,787 百万円と、前年同期比 4.1% 増加いたしました。来期の営業収入は 5,150 百万円を予想しており、当期比 7.6% の増加を見込んでおります。このように旅行事業の収益に関しましては、着実に回復を続けており、業績は改善しておりますが、流通株式時価総額の基準を満たすには至っておりません。

費用削減活動について

当社は、コロナ禍において一般管理費の削減を図ってまいりましたが、コロナ禍の影響を脱した現在では、収益の源である人的資本を充実させるべく、賃上げを行うほか、積極的に人材採用を図っております。当社グループの人員数は、コロナ禍前 2019 年 9 月末の 90 人に対し、2025 年 9 月末現在 93 人となっております。また業績の回復に伴い、広告宣伝費についても増加させており、2025 年 9 月期の広告宣伝費は、前期比 18.2% 増、前々期比 52.6% 増となっております。引き続き冗費を避けるとともに、必要な経費は増額することで、合理性と収益性をともに追求し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社株式の魅力の発信について

株主還元に関しては、2025 年 9 月期において、当初一株当たり年間 14 円の配当を予定しておりました。しかし、当社の配当水準が株主や投資家のみなさまの期待を下回っていると判断し、2025 年 9 月期の期末配当について、17 円増配し 24 円配当とすることを計画し、本日開催の第 40 回定時株主総会において承認可決されました（年間 31 円配当）。

また、来期以降の配当も、DOE（株主資本配当率）10% 以上を目標とし、来期の配当は一株当たり年間 50 円と予想しております。

このように株主還元の水準を向上させるとともに、株主や投資家のみなさまに当社株式の魅力を発信いたしました。

表 配当利回り（※1）

	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年9月期 ～ 2023年9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2026年 9月期
配当利回り	4.48%	3.89%	3.92%	4.29%	-%	2.40%	4.29%	(※2)
一株当たり年 間配当額(円)	22	22	22	22	-	12	31	50 (※3)

（※1）一株当たり年間配当額/期末株価

（※2）2026年9月末時点の配当利回りは本報告書作成時点では不明

（※3）2026年9月期の一株当たり年間配当額は見込

IR の取組強化について

① 中期経営計画の策定および公表

これまで、中期経営計画については公表しておりませんでしたが、2025 年 7 月 31 日に中期経営計画のアウトラインを公表するとともに、12 月 17 日には中期経営計画（全体版）を公表いたしました。当社の成長への意思とその計画を公表することにより、株主や投資家のみなさまの投資意思決定に資するよう図りました。

② ウェブによる IR の取組

2025 年 9 月期においては、新たにウェブ上の IR 媒体として「ログミーfinance」を採用し、書き起こしスタイルでの決算説明を開始いたしました。合わせて、決算説明以外にも、広く投資家に対する認知を高めるため、同じく書き起こしスタイルでの会社説明をおこなうとともに、ウェブでの合同 IR セミナーにも参加いたしました。

評価について

2025 年 9 月末時点におきましては、流通株式時価総額基準に適合するには至っておりませんが、一定の効果が出ていると考えております。

すなわち、株価については、前回 2024 年 12 月 24 日の進捗状況の報告以後、以下の様に推移しております。

株価の推移（2024 年 12 月末から 2025 年 11 月末の月末の終値。単位（円））

月末	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
株価（円）	501	516	495	496	503	495	506	514	723	723	713	853

流通株式数が 2025 年 9 月 30 日の基準日と同様であった場合に、流通株式時価総額 10 億円を達成する株価（3 カ月平均）は、768 円（目安）であります。

そのため、評価時点での流通株式数が 2025 年 9 月 30 日と同様であり、かつ 2025 年 11 月末の株価水準が 3 カ月続いたならば、流通株式時価総額の基準に適合することとなります。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

（1）流通株式時価総額について

【課題】

流通株式時価総額の基準適合に向けての課題は、株価の維持にあると認識しております。2025 年 11 月末日においては、上述のように、一定の仮定の下での流通株式時価総額基準に適合する株価の目安 768 円を超えておりますが、改善期間中における流通株式時価総額の算定上の株価は連続する任意の 3 カ月平均となっており、今後の株価の維持が課題であります。

なお、株価以外に流通株式時価総額に影響を与える流通株式数ないし流通株式比率に対する施策については、検討を重ねておりますものの現時点において公表できるものはございません。今後の状況に応じて、延長後の計画期間（改善期間）である 2026 年 9 月末までに対応策を講ずる可能性があります。開示すべき事項を決定した際には速やかにお知らせいたします。

【取組内容】

2021年12月24日公表の計画における取組を着実に実行することで流通株式時価総額の基準適合を実現してまいります。

すなわち、旅行事業の一層の収益改善により企業価値向上を目指してまいります。

また、2025年9月期において、DOEを基準に用い、従来よりも高水準の配当政策を目標としております。この目標を着実に実行する事で、当社株式の魅力向上を目指してまいります。

加えて、引き続き当社の配当利回りの魅力を投資家に発信してまいります。

以上の取組を通じて企業価値を向上させるとともに、投資家に当社の企業価値を知っていたくことが、株価上昇ひいては流通株式時価総額の上昇につながるものと考えております。

(ご参考)

2025年7月31日公表「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応および中期経営計画の策定並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

2025年12月17日公表「中期経営計画（全体版）の策定および中期経営計画における配当計画の修正に関するお知らせ」

以上